

ニッポン解剖～日本再興へのメカニズム～ Vol.12

「日本がベストオプションになるために」

日経平均株価の最高値更新が意識（本稿を記載している時点では更新していない）される中で、先般、北米でグローバルな機関投資家やファミリーオフィス（※超富裕層の家族の資産を運用する投資会社）に対して、日本株の魅力についてお伝えする機会を得ましたので、今回はその生の声を考察と共にご紹介します。

"Tell me a bullish story. I think Japan is the best option post China era."（「強気の話をして欲しい。中国が選択肢から外れる中で、日本がベストオプションだと思っている」）

複数の投資家から、日本企業の変化やポジティブな意見について聞きたいという発言がありました。2023年7月にもシンガポールで、複数の海外投資家と日本株投資について議論する機会がありましたが、当時の日本企業の変化や日本株への投資妙味についての懐疑的な見方が多かった状況からは、大きく変化しているように感じます。当時は、"Japanese equity valuation is very attractive. But..."（「日本株のバリュエーションはとても魅力的だ。しかし・・・」）という発言が目立ち、日本企業の資本収益性の改善に懸念を感じていました。これに対して、今回の北米訪問では、東京証券取引所（以下、「東証」）による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請」は、とても日本的な要請であり興味深いといった意見や、地政学リスクや経済動向等から中国へのエクスポージャー（投資比率）を減らす中で、日本を選択肢として本格的に考えているので、背中を押すようなストーリーが欲しいといった旨の発言が頻繁になされました。大きな変化です。

一方で、日本企業は本当に大きく変化してきているのでしょうか。私は、企業の変化には個社毎に濃淡があり、今後海外投資家からの資金流入が拡大した際に格差が広がっていくと考えています。東証は1月15日に、上述の要請に対応した企業の実名入りのリストの公表を開始し、2月15日には2回目の公表を行いました。リストは毎月更新される予定となっています。このリストに載っていない企業に対して、対応を促す効果があると考えられており、東証プライム市場への上場企業のうち、前回公表時の開示企業数が660社だったのに対して、今回の公表では726社となり、開示企業数は増加しています。開示企業数がこれからも増えていくことを期待していますが、今後は開示内容の充実とその着実な実行が焦点になってくると思います。実際に、リスト上では「開示済」となっている企業のIRページを確認すると、既存の計画を焼き直ししているだけのものが散見され、開示内容の「質」には濃淡があります。また、株式市場には、将来の企業業績に対する期待感から買われる「理想買い」と、好業績の発表など現実となった材料を元を買われる「現実買い」という言葉があります。ここまでの上昇が東証の要請に対する期待感が影響しているとする、今後も上昇していくためには、各企業の開示内容が着実に実行され具体的な成果として確認される「現実買い」に移行していく必要があると思います。冒頭でご紹介したように、海外投資家の資金が本格的に日本に流入してくるのはこれからかもしれません。その際に、しっかりとその資金を受け取ることができるのは、資本コストや株価を意識した経営を本質的にやっている企業になると思います。これから多くの日本企業が、付け焼き刃の対応ではなく、本質的に変化していくことを期待しています。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
チーフ・アナリスト 川部 正隆

当レポートは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。

当資料は情報提供のみを目的としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号：03-6711-9170（受付時間：営業日9：00～17：00）